

## 神奈川県生涯学習審議会（第15期）

## 第1回審議会概要

第1回 審議会	開催日	令和3年5月14日（金） 9:30～12:00
	内容	<p>○第15期生涯学習審議会会長・副会長の選出について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長に鈴木眞理委員、副会長に小池茂子委員を選出した。</li> </ul> <p>○第15期の審議内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局から、諮問内容、家庭教育支援に関する資料、第14期までの審議概要、審議会の運営についての説明が行われた。</li> </ul> <p>○答申の方向性案について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局から答申の方向性案が示され、意見交換を行った。</li> </ul> <p>○家庭教育支援条例について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次回の意見交換に向けて、事務局から「家庭教育支援条例」に係る情報提供が行われた。</li> </ul>

## 【答申の方向性案について】

- 世田谷区の調査を通じて、家庭教育支援と子育て支援は違うということを感じた。方向性案はその点について、就学前と義務教育の期間で支援の違いがあるとまとめてあり理解しやすい。
- 「地域が家庭を支える仕組みづくり」が大きな論点であり、課題としてあげている子育て家庭への理解、共感を持ちにくい社会に対する施策が大切だと思う。地域で地域の子どもを育てる機運を根付かせるため、人とのつながりづくり、人づくりもしなければならない。
- 困っている人たちへの個別具体的な支援はプロでなければ難しいが、地域の皆がともに支えあうという機運を作ることは社会教育でもできることだ。家庭教育支援条例をつくり、みんなで子育て家庭を理解し、みんなで育てるという発想を生み出すことが大切だと思う。
- 子育て家庭への理解、共感をもってもらうための環境づくりが必要。一例としてPTAの協議会ではコミュニティスクールを進めており、家庭教育支援につながっていくものと考えている。
- 子どもの健全な育成に家庭教育は大事だと思う。小学校で支援が必要と思われる家庭の中でも、子どもが学校に来られない場合のかかわり方、手の差し伸べ方については、さまざまな切り口で対応の仕方を考えていく必要があると感じている。
- 保護者との信頼関係が必須と考えている。中学校で課題を抱える家庭への支援については、子育て支援センター等外部団体との連携も行うが、その人材の確保が難しいことも感じている。

- 中学になると保護者同士の交流も減っており、保護者の孤立感へ寄り添う相談事業のような支援が大切だ。その事業の情報を必要な保護者へ、どう周知していくかも課題だと思う。
- 各家庭の状況が多様化しており、課題が複雑化している。広報をしきれなかったり、特別なケアが必要だったりする。地域の人材を活用した、家庭を地域で見守る体制を整えていけたらと思う一方で、各自治体の体制にも差があり、市でできることが町村では難しいという地域差の問題もある。
- 「保護者が必要な情報を入手しやすくする」との目標があるが、親がこれほど忙しい中では、発信ツールにも工夫が必要だ。文字だけではなく、今の若い人たちになじみのある動画やSNS等を活用した参加型の柔軟な情報発信について、この一年の生活の中で考えさせられた。
- 家庭教育支援は地域ごとにやり方が違ってくる。市町村であれば公民館や生涯学習センターが拠点で、実行メンバーは地域の各団体、学校、PTA や、行政という体制が考えられる。一番大事なのは、その支援が1年2年で終わるのではなく、継続して行われることだと思う。
- 「女性活躍推進法」により女性が働くことが当たり前になっているが、育児や家庭教育については、まだ女性への負担が大きいという現実がある。会社、行政、地域からの情報提供の充実をはかることで、孤立しがちな育児休業中の女性の不安の解消を図れるのではないかと。
- 2021年4月からの「高齢社雇用安定法」の施行により、70歳雇用が努力義務化された。シニア世代は、地域のボランティアを担ってきた人材でもあり、働き続けることが当たり前になると地域の人材が手薄になることも懸念され、今後の課題ではないかと。
- 方向性案で家庭教育支援の対象と位置づけている、義務教育期の子どもを持つ保護者は共働き家庭が多く、関わっていくには時間、発信の仕方、参加のしやすさが課題。
- 地域のつながりが希薄な場合や、地域との接点が少ない家庭の場合の相談先も課題。
- 福祉、教育、（働く保護者に関しては）労働、といった行政の各部局をつなぐ仕組みがあれば、情報発信も機能しやすいのではないかと。
- 子育てに関して、今の子どもの育て方は昔と全く違い、地域の支援やベビースクール等では改めて勉強になる部分がある。
- 家庭、学校、地域の連携が取れているところでは、子どもたちのマナー等からもきちんとしていることが感じられる。
- 子どもに関することは、一つのところに働きかけるのではなく、学校、家庭、地域が連携を持ちながら、年齢に関係なく大人たちが見守り、保護者にも声をかけていくことが一番大事だと思う。
- 地域の機運を育てること、リーダーを育てることが家庭教育支援のスタート地点である。

- 発信ツールは最初のとっかかりになるものなので、様々な方法へ広げる必要がある。
- 福祉と教育の境目は、支援を受ける側にはわからないものなので、情報発信については福祉と教育が一緒にやってもよいと思う。
- 地域のステークホルダーの巻き込みが大事。人の集まる病院や商店、企業、大学生等も巻き込めるような情報発信が望ましい。
- 今の若い世代の家庭の定義はかなり変わってきており、新しい家庭のありかたを見直すことが必要。
- 必要な情報が届いていない保護者がいる、そういった課題から解決していくことが大事。
- 地域社会には様々な団体が活動しているが、横のつながりが希薄なことが多く、情報交換しながら成長していくことが必要。
- 地域のリーダーを作ることが可能な地域と、地域間の連携が希薄で個人主義な地域といった違いがある中では、ある地域の先進事例や事例の報告等で、みんなが考えられるモデルケースを示すのがよいのではないかな。
- 必要な情報を必要な保護者に届けるために、情報発信に新しい様々なツールを考えることは必要だが、支援が（コロナ禍で増えている）オンラインでもできるものだと安易に考えてしまうのは、本質を見落としてしまう可能性がある。
- 教育は対面でやるものであり、今の新型コロナウイルス感染症拡大の社会情勢は改善することを前提に考えるべきだと思う。本来のあるべき姿と、今この状況でどう対応するか、2段階で考えていく必要がある。

【家庭教育支援条例について】※情報提供のみのため省略